

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0013

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)											
事業名	消費者政策の推進に関する調査・分析に関する経費			担当部局庁	消費者庁			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者調査課			課長 太田 哲生			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者基本法第10条の2、消費者安全法第13条			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号4(1)①～③						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者白書(「消費者政策の実施の状況」及び「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」)を作成し、消費者問題の現状等に対する消費者の理解促進を通じて、消費者被害の拡大及び発生防止を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費者の意識や行動、様々な政策ニーズについて、包括的な意識調査を行い、その結果を踏まえ、消費者問題の現状や課題、政府の取組等の全体像を分かりやすくまとめた消費者白書を作成し、公表する。ほかに消費者被害・トラブル額の推計等も行っており、消費者白書作成にも当該データ等を利用している。消費者安全法の規定に基づき、消費者庁に集約された消費者事故等に関する情報の集約及び分析を行い、その取りまとめ結果を公表し、庁内及び関係行政機関、地方公共団体等と共有し、適切に消費者に対して提供する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算		64	65	64	59				
		補正予算		▲0	▲0.1	▲0	-				
		前年度から繰越し		-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-				
		予備費等		-	-	-	-				
	計		64	64.9	64	59	0				
	執行額		50	43	46						
	執行率(%)		78%	66%	72%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	66%	72%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費		45.9								
	非常勤職員手当		12.6								
	委員等旅費		0.3								
	職員旅費		0.2								
	その他		▲0	0							
	計		59	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		本事業は消費者白書の作成等を目的としており、事業の定量的な成果指標を設定することは困難である。			毎年度消費者白書を作成し、公表することで、国民の消費生活の安定及び向上を確保するための施策を推進することを定性的な指標として設定する。平成28年度～平成30年度について、目標を達成できた。					
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	消費者白書掲載ページへのアクセス数を対前年度比で同程度以上とすることを目標とする。		消費者白書掲載ページへのアクセス数		実績	回数	2,730,332	2,953,463	4,879,673	-	-
				目標値	回数	1,807,485	2,730,332	2,953,463	4,879,673	-	
				達成度	%	151	108	272	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
①消費者白書の作成部数	活動実績	冊	冊	4,500	4,718	4,800	-	-	
	当初見込み	冊	冊	4,500	4,500	4,800	4,800	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
②消費者白書作成に向けた意識調査等の実施件数	活動実績	回数	回数	3	2	2	-	-	
	当初見込み	回数	回数	1	1	1	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①支出金額／消費者白書の作成冊数						単位当たりコスト	円	1,988
			計算式	百万円/冊	8.9/4,500	13.5/4,700	12.3/4,800	12.3/4,800	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②支出金額／消費者意識調査等の実施回数						単位当たりコスト	円	11,487,600
			計算式	百万円/回	34.5/3	26.6/2	26.6/2	26.6/2	
政策評価、 政策評価、 測定指標	政策	消費者政策の推進							
	施策	消費者政策の推進に関する調査・分析							
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値						
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		1 関係行政機関、関係地方公共団体及び国民生活センターへの消費者白書提供数	消費者基本法の規定に基づき、消費者白書を作成し、国会に報告する。また、関係行政機関、関係団体及び国民生活センターへ報告書を提供する等、広く国民に情報提供する(消費者安全法の規定に基づく国会報告と合冊)。	平成30年度	消費者基本法の規定に基づき、消費者白書を作成し、国会に報告する。また、関係行政機関、関係団体及び国民生活センターへ報告書を提供する等、広く国民に情報提供する(消費者安全法の規定に基づく国会報告と合冊)。				
					施策の進捗状況(実績)				
					平成30年6月12日に消費者基本法に基づく国会への報告を行い、消費者庁ウェブサイトでの公表及び冊子により国民や関係団体への情報提供を行った(消費者安全法の規定に基づく国会報告と合冊)。				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	2 関係行政機関、関係地方公共団体及び国民生活センター等への消費者安全法に基づく国会報告の報告書提供数	消費者安全法の規定に基づき、各行政機関の長、都道府県知事、市町村長及び国民生活センターの長から消費者庁に対し消費者事故等の発生に関する情報の通知があったもの等について集約及び分析を行い、取りまとめた結果を国会に報告する。また、関係行政機関、関係団体及び国民生活センターへの当該国会報告を提供する等、広く国民に情報提供する(消費者基本法の規定に基づく国会報告と合冊)。	平成30年度	各行政機関の長、都道府県知事、市町村長及び国民生活センターの長から消費者庁に対し消費者事故等の発生に関する情報の通知があったもの等について集約及び分析を行い、取りまとめた結果を国会に報告する。また、関係行政機関、関係団体及び国民生活センターへ当該国会報告を提供する等、広く国民に情報提供する(消費者基本法の規定に基づく国会報告と合冊)。					
				施策の進捗状況(実績)					
				平成30年6月12日に消費者安全法に基づく国会への報告を行い、消費者庁ウェブサイトでの公表及び冊子により国民や関係団体への情報提供を行った(消費者基本法の規定に基づく国会報告と合冊)。					

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
3 消費者意識基本調査掲載ページへのアクセス数	消費生活や消費者政策に関する一般消費者の意識、行動などについて包括的な調査項目を設定した、消費者意識基本調査を毎年度継続的に実施する。	平成30年度	消費者政策の企画立案のため、消費生活や消費者政策に関する一般消費者の意識、行動などについて包括的な調査項目を設定した、消費者意識基本調査を毎年度継続的に実施する。
			施策の進捗状況(実績) 消費生活や消費者政策に関する一般消費者の意識、行動などについて包括的な調査項目を設定した「消費者意識基本調査」を実施した。また、その結果及び消費者事故等情報やPIO-NET情報等を活用して「消費者被害・トラブル額の推計」を実施した。
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
4 消費者白書掲載ページへのアクセス数	既存の消費者事故等情報やPIO-NET情報等を活用した消費者被害額を毎年度継続的に推計する。	平成30年度	消費者政策の企画立案のため、既存の消費者事故等情報やPIO-NET情報等を活用した消費者被害額を毎年度継続的に推計する。
			施策の進捗状況(実績) 平成30年版消費者白書は「子どもの事故防止」を特集し、冊子を作成したほか、消費者庁ウェブサイトにおいて全文及び概要(英語版を含む)をPDF形式及びHTML形式で公表した。

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

関係行政機関、関係団体及び国民生活センター等への消費者白書(消費者安全法の規定に基づく国会報告と合冊)提供数、消費者意識基本調査掲載ページへのアクセス数及び消費者白書掲載ページへのアクセス数は、広く国民に情報提供を行っているか確認できる指標となっている。

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者問題の現状等に対する消費者の理解促進を通じ、消費者被害の拡大及び発生防止を図るものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者基本法等に基づき消費者白書の作成等を行うものであるため、地方公共団体や民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者基本法等に基づき消費者白書の作成等を行うものであり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。 また一般競争入札において、結果的に一者応札となった契約があったが、特段、競争性を阻害する条件は付しておらず、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業を民間に委託して行っているものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	消費者白書の作成や、それに付随する意識調査の委託など、目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	他事業の予算超過が見込まれ、当該事業の予算の一部を留保していたため、不用額が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	消費者白書等については、適切に国会に報告するなど消費者基本法等に基づく取組を漏れなく行い、また、地方消費者行政や消費者団体等、様々な機関等で成果物は活用されている。 加えて、適宜消費者庁ウェブサイト公表・掲載することで、より広く周知に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	消費者白書等については、適切に国会に報告するなど消費者基本法等に基づく取組を漏れなく行い、また、地方消費者行政や消費者団体等、様々な機関等で成果物は活用されている。 加えて、適宜消費者庁ウェブサイト公表・掲載することで、より広く周知に努めている。 なお、白書配布の目的として普及啓発を掲げているところ、消費者団体等から勉強会等で活用したい旨、要望があったため、活動実績に見合っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者白書等については、適切に国会に報告するなど消費者基本法等に基づく取組を漏れなく行い、また、地方消費者行政の現場や消費者団体等、様々な機関等で成果物は活用されている。 加えて、適宜消費者庁ウェブサイト公表・掲載することで、より広く周知に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

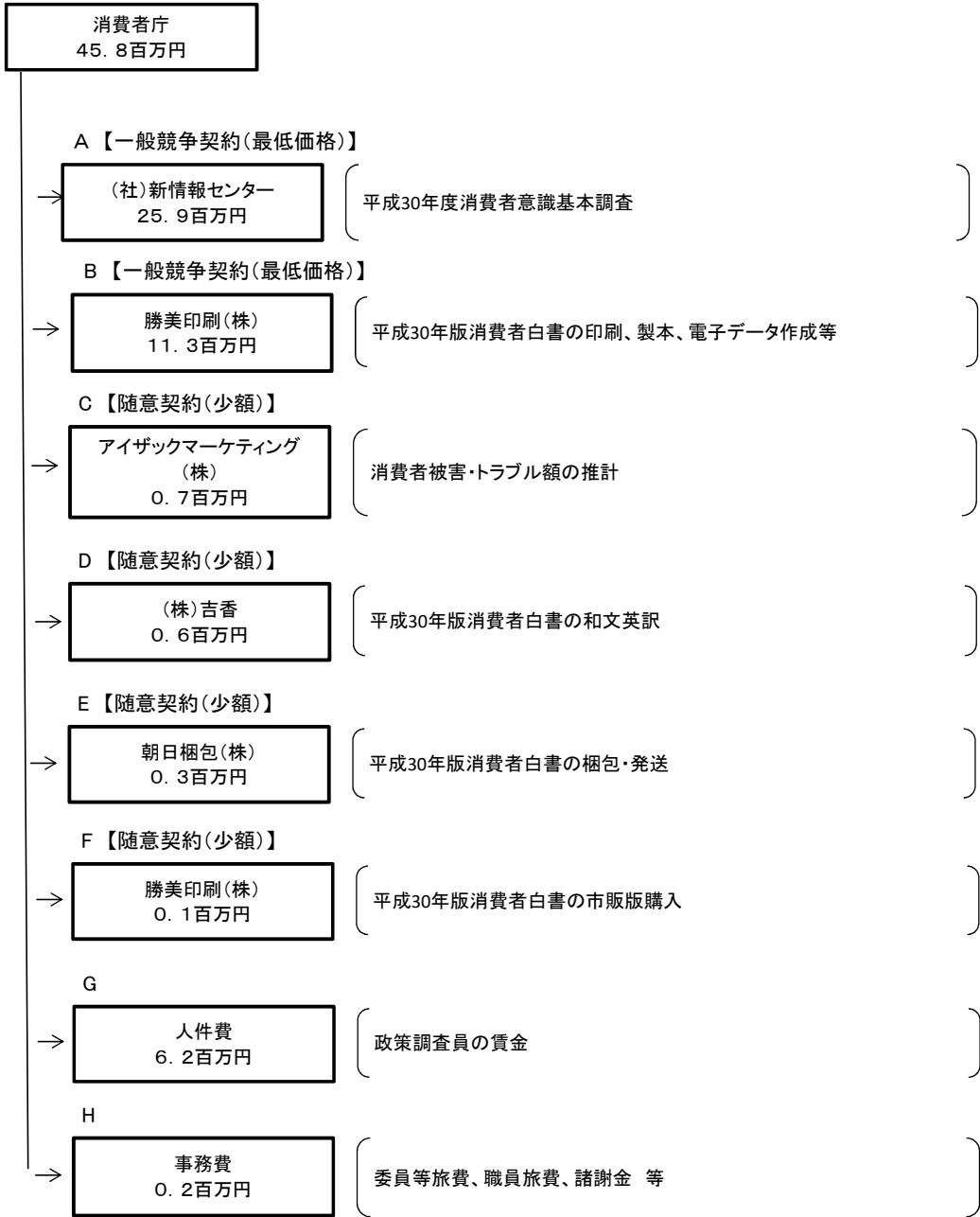
点検・改善結果	<p>点検結果</p> <p>本経費は、以下のとおり適切に執行されている。</p> <p><必要性> 消費者白書は、消費者基本法及び消費者安全法の規定に基づき、国会への報告を行うことが義務付けられている。また、当該白書において、消費者意識・行動や様々な政策ニーズについて記載できるように、意識調査を実施し、調査結果に基づき消費者問題の現状や課題を分析している。</p> <p><効率性> 消費者白書の作成(及びそれに付随する意識調査の委託)においては、基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用することで、より競争性が確保されるよう努めた。</p> <p><効果> 消費者白書はPDF版だけでなくHTML版も消費者庁ウェブサイトにおいて掲載することで、広く国民に発信している。また、印刷請負相手方において市販版も作成し、一般消費者が様々な媒体で消費者白書に触れることができるよう工夫を行っている。さらに、消費者白書に付随する調査の結果については消費者白書作成のデータとして利用するほか、消費者行政の企画立案のための資料にも活用している。</p>
	<p>改善の方向性</p> <p>今後とも、経費削減と効果的な事業の実施に努める。</p>
外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	
<p>・消費者白書 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/</p> <p>・消費者意識基本調査 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/research_report/survey_002/</p>	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	0014	平成28年度	0014	平成29年度	0013
平成30年度	消費者庁 (0012)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(社)新情報センター			B.勝美印刷(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	平成30年度消費者意識基本調査の実施	25.9	雑役務費	平成30年版消費者白書の印刷、製本、電子データ作成等	11.3
	計		25.9	計		11.3
	C.アイザックマーケティング(株)			D.(株)吉香		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	消費者被害・トラブル額の推計	0.7	雑役務費	平成30年版消費者白書の和文英訳	0.6
	計		0.7	計		0.6
	E.朝日梱包(株)			F.勝美印刷(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成30年版消費者白書の梱包・発送	0.3	雑役務費	平成30年版消費者白書の市販版購入	0.1	
計		0.3	計		0.1	
G.人件費			H.事務費			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	非常勤職員手当	3.1	旅費	消費者白書作成のための有識者ヒアリング	0.1	
計		3.1	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社)新情報センター	1011005000041	平成30年度消費者意識基本調査の実施	25.9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷(株)	9010001001855	平成30年版消費者白書の印刷、製本、電子データ作成等	11.3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイザックマーケティング(株)	5010401092457	消費者被害・トラブル額の推計	0.7	随意契約 (少額)	--	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)吉香	5010001031682	概要版消費者白書の英訳	0.6	随意契約 (少額)	--	--	

